

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エスピー食品株式会社
 コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 会計業務管理室室長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江戸 龍太郎
 (氏名) 寺尾 隆一郎
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 TEL 03-3558-5531

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	126,722	1.8	5,352	8.0	4,647	18.4	1,249	△42.8
22年3月期	124,474	1.3	4,956	15.1	3,925	2.6	2,185	6.4

(注) 包括利益 23年3月期 1,602百万円 (△33.4%) 22年3月期 2,406百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.93	—	4.7	4.9	4.2
22年3月期	62.78	—	8.8	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	94,970	26,916	28.3	773.97
22年3月期	95,290	25,820	27.1	741.93

(参考) 自己資本 23年3月期 26,916百万円 22年3月期 25,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,664	△3,315	△622	13,914
22年3月期	4,748	△3,504	△2,374	14,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	452	20.7	1.8
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	487	39.0	1.8
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	△0.9	2,950	△4.9	2,450	△4.3	1,100	63.3	31.63
通期	126,500	△0.2	5,000	△6.6	4,500	△3.2	2,250	80.0	64.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】21ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	34,885,585 株	22年3月期	34,885,585 株
23年3月期	108,319 株	22年3月期	84,325 株
23年3月期	34,784,354 株	22年3月期	34,803,034 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,927	1.7	4,492	12.6	4,082	13.5	909	△54.2
22年3月期	114,994	1.5	3,990	16.4	3,596	12.2	1,985	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.12	—
22年3月期	57.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	77,778		24,443		31.4		701.91	
22年3月期	78,440		23,651		30.2		679.14	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,443百万円 22年3月期 23,651百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	58,000	△0.7	2,000	△4.4	1,000	148.7	28.72	
通期	117,000	0.1	4,000	△2.0	2,100	130.9	60.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	44
(7) 表示方法の変更	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や政策効果の減退により、年度後半から足踏み状態となり、その後は徐々に持ち直しの動きも見られましたが、本年3月11日に発生しました東日本大震災を機に大きな環境変化に直面いたしました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向を背景とした市場環境の厳しさが依然として続くなか、今回の震災により、物的被害にとどまらず原発事故に伴い発生した問題によって、年度末に至り生産・物流・販売面での影響を受けました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。スパイスとハーブをより多くの皆様にお使いいただけるよう「スパイス&ハーブプロモーション」を展開し、メニュー提案や使い方提案を積極的に発信してまいりました。また、安全・安心でお客様の要望する価値ある製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上など、安全・安心を支える体制の一層の強化を進めますとともに、物流品質の安定とコスト低減を図るため首都圏物流センターの再編・整備を実施いたしました。

なお、東日本大震災への対応といたしましては、緊急対策本部を立ち上げ、まず人的・物的被害状況の確認を行うとともに、震災により生産・物流・販売面での活動が制約されるなかで、食品メーカーとして被災地への支援とお客様への供給責任をでき得る限り果たすよう努めてまいりました。また、当社グループの被害につきましては、宮城工場におきまして稼働が一時停止いたしました。工場設備に大きな被害はございませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比22億48百万円増の1,267億22百万円（前年同期比101.8%）、営業利益は前年同期比3億95百万円増の53億52百万円（同108.0%）、経常利益は前年同期比7億21百万円増の46億47百万円（同118.4%）となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損等を計上したため、前年同期比9億35百万円減の12億49百万円（同57.2%）となりました。

セグメント別・事業部門別の状況は、以下の通りであります。

① 食料品事業

<スパイス&ハーブ>

主力ブランドの「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスが、引き続き順調に推移し、売上・シェアともに伸長いたしました。また、フレッシュハーブや「マジックソルト」をはじめとするシーズニングスパイス、そして業務用香辛料製品も売上に寄与いたしましたことから、売上高は前年同期比6億40百万円増の194億57百万円となりました。

<即席>

即席市場は、市場縮小と価格低下という厳しい状況が続き、市場全体の活性化が求められております。そのなかで、高級カレー市場を牽引してまいりました「ディナーカレー」を、ダブルフォン・ド・ボーを使用したカレーとして発売いたしました。また、「牛乳で作るチーズフォンデュ」や「とろけるこいカレー濃厚デミグラス」などの新製品を発売するなど製品施策に努めましたが、売上高は前年同期比16億円減の326億93百万円となりました。

<香辛調味料>

価値ある製品として引き続き高い評価をいただいております「本生」シリーズをはじめとするチューブ製品におきましては、たっぷりとお使いいただけるお徳用タイプと、品目別では「おろししょうが」が伸長いたしました。そして、ご好評をいただいている「ぶっかけ！おかずラー油チョイ辛」に加え、新製品の「落合シェフのかけチャオ！イタリアンラー油」や「のせタレ！ラー油ねぎ塩」などのラー油関連製品が大きく売上の伸ばしましたことから、売上高は前年同期比38億74百万円増の301億76百万円となりました。

<インスタント食品その他>

レトルトカレーにおきましては、「カレー曜日」が売上の拡大いたしますとともに、「チーズカレー」シリーズなどの新製品・リニューアル品も寄与いたしました。パスタソースでは、新製品の「生風味スパゲッティソースラー油高菜」がご好評をいただくなど「生風味」シリーズが売上の伸ばしますとともに、「予約でいっぱいのお店」シリーズも堅調に推移いたしました。また、「なっとくの丼」シリーズも売上に貢献いたしました。また、無菌包装米飯類が苦戦し、インスタント食品その他全体としての売上高は前年同期比10億7百万円減の350億8百万円となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は、前年同期比19億6百万円増の1,173億34百万円（同101.7%）となりました。

② その他

夏場の記録的な猛暑の影響もあり、冷たい調理麺が好調に推移したことにより、調理済食品が前年同期実績を上回り、その他の売上高は、前年同期比3億41百万円増の93億88百万円（同103.8%）となりました。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来、定性的情報等を事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント別に記載しております。また、「その他の加工食品部門他」の事業部門に含めておりました加工米飯の製造・販売等を、「食料品事業」のうち「インスタント食品その他」に、調理済食品の製造・販売及び飲食店の経営を「その他」としてセグメントの組替えを行っております。

なお、セグメント別の売上高及び利益につきましては、30ページ「4. 連結財務諸表(10) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な食料・資源価格の高騰が懸念されるなかで、わが国においては震災に伴う諸々の影響により、当面は下押し圧力が強い状況が続くものと思われまます。被災地の復旧・復興とともに、サプライチェーンの再構築と電力供給不足の解消が、でき得る限り早期になされることが望まれます。

食品業界におきましては、先行きに対する不透明感を背景に消費マインドが高まらないなかで、今まで以上に厳しい状況を迎えるものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、企業理念「真の顧客満足の追求」の具現化に向けて、今後も変わることなくお客様の視点に立ち、当社グループの強みであるスパイスとハーブを核とした事業活動を進めてまいります。また、震災に伴う影響が続くなかでも、製品の安定供給に努め、食品メーカーとして社会的使命を果たしてまいります。

お客様に安全・安心な製品を提供いたしますため、品質管理と安全対策を徹底いたしますとともに、「お客様の声」に応えた価値ある製品の開発に励んでまいります。また、さらなる原価低減と経費削減に努め、市場競争力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

経営面におきましては、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応いたしますため、執行役員制度を活用し、より一層の経営のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいりますとともに、内部統制システムの充実にも取り組んでまいります。

このような状況のもと、売上高につきましては、震災による販売面への影響、個人消費の動向の不透明感など、今まで以上に厳しい状況が続くと予想されることから、当連結会計年度比99.8%の1,265億円を見込んでおります。

一方、利益面におきましては、原材料価格の高騰に対する懸念や震災に伴う諸々の影響により、営業利益、経常利益につきましては当連結会計年度と比較し微減を見込んでおりますが、前連結会計年度を上回る予想としております。

なお、当期純利益につきましては、当連結会計年度において投資有価証券評価損等を計上いたしましたことから、当連結会計年度と比較し増加を見込んでおります。

以上のことから、平成24年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,265億円、営業利益50億円、経常利益45億円、当期純利益22億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して3億19百万円減少し、949億70百万円となりました。これは主に、売上債権の増加3億59百万円などがあつたものの、投資有価証券の時価評価等による減少7億58百万円などがあつたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億16百万円減少し、680億53百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少11億90百万円などがあつたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億96百万円増加し、269億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億71百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億67百万円があつたことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少して、当連結会計年度末には139億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、36億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億77百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少11億90百万円、法人税等の支払額25億34百万円などがあったものの、減価償却費27億42百万円、投資有価証券評価損13億50百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して獲得資金は10億83百万円減少いたしました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益の減少（7億16百万円）、投資有価証券評価損に伴う資金の増加（13億29百万円）、仕入債務の減少による資金の減少（11億42百万円）、法人税等の支払額の増加による資金の減少（8億53百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億7百万円、貸付金の貸付・回収に伴う差引支出額15億51百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金は1億88百万円減少いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の減少（12億35百万円）、投資有価証券の取得・売却に伴う差引支出額の減少（1億31百万円）、貸付金の貸付・回収に伴う差引支出額の増加（12億54百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億22百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額69百万円、配当金の支払額4億87百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金は17億52百万円減少いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の減少（18億56百万円）による影響であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	24.9	24.8	27.1	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	29.0	31.4	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,129.3	860.0	768.3	997.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	5.8	7.1	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、株主の皆様への安定的な配当として維持、継続いたしますことを利益配分における基本方針といたしております。

今後厳しさが増す経営環境に対処いたしますため、お客様にとって価値ある製品の開発や安全・安心な製品の生産体制の強化、供給体制の効率化などへの有効投資を前提に内部留保の充実に配慮し、経営体質の一層の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、安定配当を基本として当期の業績と今後の経営展望を勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮いたし、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金は中間配当金7円を加えた14円といたしたいと存じます。また、次期配当金につきましても、1株当たり年間14円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスビースパイス工業株式会社、株式会社エスビーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。また、大連愛思必食品有限公司は中国で加工食品の製造を行い、その一部を当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスビー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

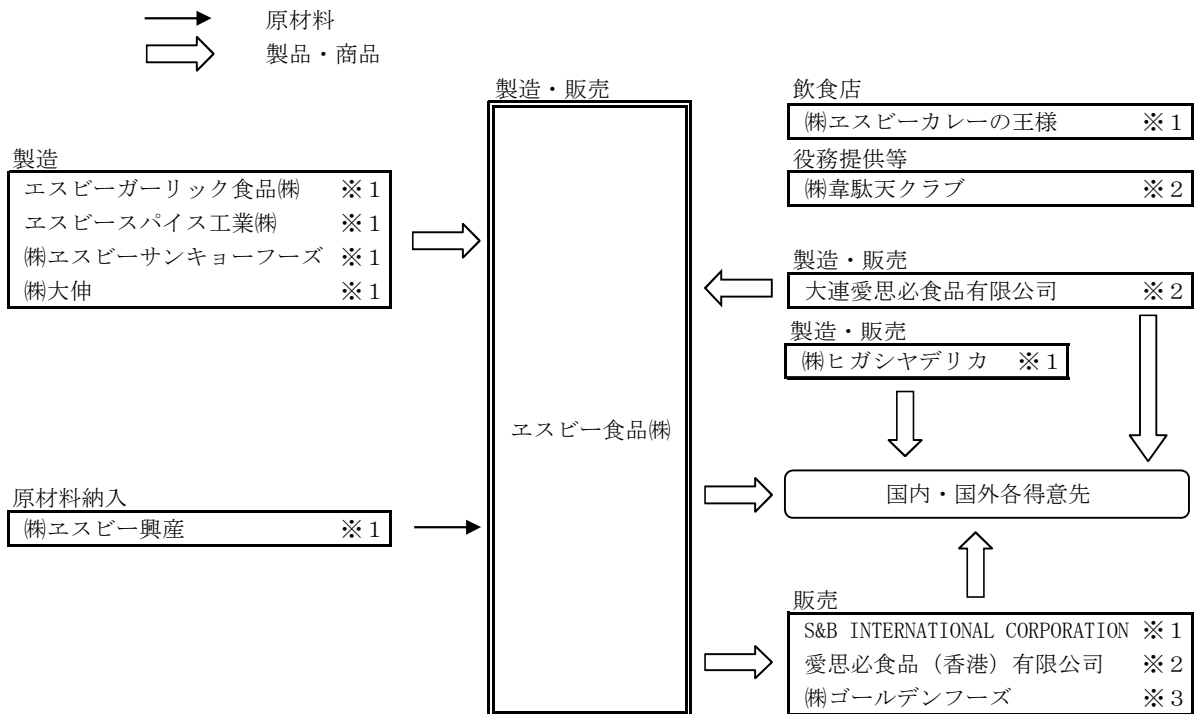
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を提供しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。このほか、大連愛思必食品有限公司は、中国で加工食品の販売を行っております。

(2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。また、株式会社エスビーカレーの王様は、外食事業としてカレーショップ等飲食店の経営を行っております。このほか、株式会社韋駄天クラブは、各種サービス及びコンサルタント業等を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 なお、関連会社でありました大連愛思必食品有限公司は、当連結会計年度より子会社としております。
 ※3 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「本物のおいしさを追い求め、お客様に喜んでいただく」との企業姿勢を表現した「美味求真」という理念のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開してまいりました。

そして、平成15年の創業80周年を機に、この創業の理念「美味求真」をさらに進化させた「真の顧客満足の追求」を企業理念といたしました。「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を取り続けることです。

顧客満足は、通常「CS（カスタマー・サティスファクション）」と訳されますが、当社グループでは、この企業理念を下記の「3つのCS」として推進しております。

1. コンシューマー・サティスファクション
(Consumer Satisfaction)
2. コミュニケーション・システム
(Communication System)
3. クリエイティブ&スピーディー
(Creative & Speedy)

当社グループの顧客満足は「コンシューマー・サティスファクション」であり、お取引先をパートナーとし、すべての活動をお客様の視点に立って展開すること、「コミュニケーション・システム」は、お客様の声と社員の絆を大切に、感動をキーワードとした社内外のコミュニケーションに努めること、また「クリエイティブ&スピーディー」は、物を作り出すメーカーとしての創造力と、お客様の变化に応じていくための速度と柔軟性を重視すること、と考えております。

今後とも、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様よりご信頼をいただける、選ばれる企業を目指し、鋭意事業活動に取り組む所存であります。

(2) 目標とする経営指標

企業環境が大きく変化するなかでは、堅実な経営基盤の確保が重要であり、そのためには収益性、財務体質の安定性及び経営の効率性の向上が必要であると認識しております。当社といたしましては、足元の目標売上高等を確実に達成してまいりますとともに、売上高経常利益率、自己資本比率及びROEとROAの維持・向上を目指してまいります。これにより、いかなる経営環境にあっても常に企業価値の向上を図り、もって株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

このような理念・方針のもとに当社グループは、企業を取り巻く社会情勢や経済環境が大きく変化するなかで、いかなる事態にも対応しうる企業体の構築を図ってまいります。

近年、スパイスとハーブは自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待される場所です。香辛料のトップメーカーとして、これまでスパイスを核としたさまざまな事業を展開してまいりましたが、新たに無限の可能性を秘めたハーブをもう一つの核に据えることによって、ますます多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。その具現化の旗印に、「SPICE&HERB」をコーポレートシンボルとして掲げ、スパイスとハーブに特化を図りつつ、強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進めますとともに、なお一層のブランド価値の向上に努めてまいります。

また、「真の顧客満足の追求」に向けて、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の考え方を採り入れたお客様視点の製品開発やマーケティング活動の強化に引き続き取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でお客様の視点に立った活動を継続してまいります。

「SPICE&HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスとハーブに特化を図りつつ、強みをさらに伸ばし、企業全体の再構築を進めてまいります。また、スパイスとハーブの魅力を従業員が直接地域の皆様にお伝えする地道な活動を通じて、スパイスとハーブに関する情報発信を行ってまいります。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴（トレーサビリティ）を確保する情報のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室を中心として内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取り組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

特に、今回の震災後は今まで以上に先行き不透明な状況になると考えられます。このような環境下であるからこそ、原点に帰り基本を見直すことが重要であり、企業理念のもと永年に亘り築いてまいりました信用を大切に、従来と変わることなくスパイスとハーブを核とした事業活動に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	13,947
受取手形及び売掛金	23,239	23,599
商品及び製品	4,221	4,207
仕掛品	1,368	1,339
原材料及び貯蔵品	3,567	3,750
繰延税金資産	1,793	1,650
短期貸付金	5,900	6,750
その他	658	775
貸倒引当金	△1,088	△1,116
流動資産合計	53,958	54,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,734	30,875
減価償却累計額	△19,558	△20,217
建物及び構築物(純額)	11,175	10,657
機械装置及び運搬具	30,171	30,684
減価償却累計額	△24,968	△25,707
機械装置及び運搬具(純額)	5,203	4,976
工具、器具及び備品	3,957	4,075
減価償却累計額	△2,674	△2,854
工具、器具及び備品(純額)	1,283	1,220
土地	10,257	10,219
リース資産	173	358
減価償却累計額	△35	△89
リース資産(純額)	138	268
建設仮勘定	85	166
有形固定資産合計	28,143	27,509
無形固定資産		
のれん	29	26
リース資産	13	18
その他	550	509
無形固定資産合計	593	553
投資その他の資産		
投資有価証券	5,038	4,280
長期貸付金	2,407	2,709
繰延税金資産	3,311	3,247
その他	2,642	2,546
貸倒引当金	△805	△778
投資その他の資産合計	12,594	12,003
固定資産合計	41,331	40,067
資産合計	95,290	94,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,076	10,885
短期借入金	22,693	21,980
リース債務	44	85
未払金	8,631	8,497
未払法人税等	1,431	675
繰延税金負債	14	—
賞与引当金	1,156	1,184
その他	941	954
流動負債合計	46,990	44,264
固定負債		
長期借入金	13,626	14,269
リース債務	116	216
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,552
退職給付引当金	5,710	6,002
債務保証損失引当金	254	218
資産除去債務	—	140
負ののれん	42	—
長期未払金	602	580
その他	569	808
固定負債合計	22,479	23,789
負債合計	69,470	68,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,344
利益剰余金	23,022	23,793
自己株式	△62	△81
株主資本合計	30,048	30,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	194
土地再評価差額金	△4,022	△4,031
為替換算調整勘定	△32	△46
その他の包括利益累計額合計	△4,228	△3,883
純資産合計	25,820	26,916
負債純資産合計	95,290	94,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	124,474	126,722
売上原価	69,561	71,084
売上総利益	54,913	55,637
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,191	29,775
広告宣伝費	3,612	3,675
貸倒引当金繰入額	454	210
給料及び手当	4,089	4,139
賞与引当金繰入額	586	606
退職給付費用	697	663
減価償却費	781	650
その他	10,544	10,565
販売費及び一般管理費合計	49,957	50,285
営業利益	4,956	5,352
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	94	106
不動産賃貸料	42	52
その他	117	139
営業外収益合計	339	384
営業外費用		
支払利息	677	670
貸倒引当金繰入額	648	354
為替差損	—	29
その他	44	34
営業外費用合計	1,370	1,089
経常利益	3,925	4,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	5
債務保証損失引当金戻入額	—	35
受取補償金	36	6
補助金収入	43	—
その他	4	7
特別利益合計	84	68
特別損失		
固定資産除却損	78	87
減損損失	80	—
投資有価証券評価損	20	1,350
貸倒引当金繰入額	8	35
債務保証損失引当金繰入額	87	—
ゴルフ会員権評価損	39	—
災害による損失	—	48
その他	3	217
特別損失合計	316	1,738
税金等調整前当期純利益	3,693	2,977
法人税、住民税及び事業税	2,136	1,266
過年度法人税等	—	530
法人税等調整額	△628	△69
法人税等合計	1,508	1,727
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,249
当期純利益	2,185	1,249

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	367
為替換算調整勘定	—	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	353
包括利益	—	1,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,602
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
前期末残高	5,343	5,343
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,343	5,344
利益剰余金		
前期末残高	21,219	23,022
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△487
当期純利益	2,185	1,249
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,802	771
当期末残高	23,022	23,793
自己株式		
前期末残高	△59	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△17
当期変動額合計	△2	△19
当期末残高	△62	△81
株主資本合計		
前期末残高	28,248	30,048
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△487
当期純利益	2,185	1,249
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△17
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,799	752
当期末残高	30,048	30,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△402	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	367
当期変動額合計	228	367
当期末残高	△173	194
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,987	△4,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△9
当期変動額合計	△35	△9
当期末残高	△4,022	△4,031
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△14
当期変動額合計	△7	△14
当期末残高	△32	△46
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,414	△4,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	344
当期変動額合計	186	344
当期末残高	△4,228	△3,883
純資産合計		
前期末残高	23,833	25,820
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△487
当期純利益	2,185	1,249
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△17
土地再評価差額金の取崩	35	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	344
当期変動額合計	1,986	1,096
当期末残高	25,820	26,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,693	2,977
減価償却費	2,963	2,742
減損損失	80	15
のれん償却額	3	—
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	620	414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187	292
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	87	△35
受取利息及び受取配当金	△179	△192
支払利息	677	670
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
有形固定資産除却損	54	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,350
ゴルフ会員権評価損	39	—
災害損失	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	47	△359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	△170
その他の資産の増減額 (△は増加)	△405	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	△1,190
その他の負債の増減額 (△は減少)	△814	△173
その他	12	124
小計	6,919	6,673
利息及び配当金の受取額	179	193
利息の支払額	△670	△668
法人税等の支払額	△1,681	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,042	△1,807
有形固定資産の売却による収入	0	29
無形固定資産の取得による支出	△69	△139
投資有価証券の取得による支出	△84	△16
投資有価証券の売却による収入	—	63
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△850
長期貸付けによる支出	△1,020	△1,525
長期貸付金の回収による収入	722	823
その他	△10	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,588	△745
長期借入れによる収入	6,206	5,527
長期借入金の返済による支出	△4,544	△4,851
配当金の支払額	△417	△487
その他	△30	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,374	△622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,137	△289
現金及び現金同等物の期首残高	15,341	14,203
現金及び現金同等物の期末残高	14,203	13,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 エスビーガーリック食品㈱ エスビースパイス工業㈱ ㈱エスビー興産 ㈱エスビーサンキョーフーズ ㈱大伸 ㈱エスビーカレーの王様 ㈱ヒガシヤデリカ S&B INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱韋駄天クラブ 愛思必食品(香港)有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連愛思必食品有限公司 愛思必食品(香港)有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社 ㈱ゴールデンフーズ</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱韋駄天クラブ 愛思必食品(香港)有限公司 これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 大連愛思必食品有限公司 愛思必食品(香港)有限公司 これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品㈱は12月31日、エスビースパイス工業㈱は2月末日、他の連結子会社6社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 同左 ロ たな卸資産 同左

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,691百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,691百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準等の適用初年度における資産除去債務の期首残高は107百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第9号 平成21年6月9日改正)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」(当連結会計年度877百万円)は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度10百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(前連結会計年度26百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「負ののれん」(当連結会計年度39百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度17百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度20百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前連結会計年度26百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当連結会計年度では、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として純額表示し、長期貸付金については、総額表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度では、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」(当連結会計年度0百万円)は、金額の重要性により、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、当連結会計年度において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合の「貸付けによる支出」は△3,430百万円、「貸付金の回収による収入」は3,133百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度3百万円)及び「負ののれん償却額」(当連結会計年度△2百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度20百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度0百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 136百万円 出資金(投資その他の資産その他) 305百万円	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 136百万円 出資金(投資その他の資産その他) 286百万円
当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,324百万円	当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,766百万円
担保提供資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 建物及び構築物 109百万円 土地 23百万円 合計 133百万円 上記に対応する借入金の額は、短期借入金500百万円、長期借入金337百万円であります。	担保提供資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 建物及び構築物 107百万円 土地 23百万円 合計 130百万円 上記に対応する借入金の額は、短期借入金480百万円、長期借入金367百万円であります。
期末において連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。 ㈱サンバード 396百万円 大連愛思必食品有限公司 115百万円 ㈱エフ・アール・フーズ他1件 24百万円 合計 535百万円	期末において連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。 ㈱サンバード 431百万円 大連愛思必食品有限公司 115百万円 ㈱エフ・アール・フーズ他1件 10百万円 合計 557百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45百万円	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46百万円																				
研究開発費の総額は、796百万円であります。	研究開発費の総額は、874百万円であります。																				
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳																				
<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	工具、器具及び備品	4百万円	解体費用	23百万円	合計	78百万円	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具、器具及び備品	0百万円	解体費用	3百万円	合計	87百万円
建物及び構築物	33百万円																				
機械装置及び運搬具	16百万円																				
工具、器具及び備品	4百万円																				
解体費用	23百万円																				
合計	78百万円																				
建物及び構築物	57百万円																				
機械装置及び運搬具	25百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
解体費用	3百万円																				
合計	87百万円																				
減損損失 当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失80百万円を計上しております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県妙高市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>その他6件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	埼玉県比企郡	遊休資産	土地	神奈川県三浦市	遊休資産	土地	新潟県妙高市	遊休資産	土地	その他6件						
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地	埼玉県比企郡																			
遊休資産	土地	神奈川県三浦市																			
遊休資産	土地	新潟県妙高市																			
遊休資産	土地	その他6件																			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。																					
	災害による損失は、東日本大震災により計上したものであり、その内訳は次の通りであります。 たな卸資産の廃棄及び滅失 29百万円 被災資産の原状回復費用等 19百万円 合計 48百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,406百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	2,406百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	228百万円
為替換算調整勘定	△7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	221百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	34,885	—	—	34,885
合計	34,885	—	—	34,885
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	81	3	0	84
合計	81	3	0	84

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	208	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	34,885	—	—	34,885
合計	34,885	—	—	34,885
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	84	25	1	108
合計	84	25	1	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	243	7	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,297百万円	現金及び預金勘定 13,947百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △93百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △33百万円
現金及び現金同等物 14,203百万円	現金及び現金同等物 13,914百万円
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ126百万円及び132百万円であります。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ196百万円及び205百万円であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,520	1,514	1,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,520	1,514	1,005
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,215	3,515	△1,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,215	3,515	△1,299
	合計	4,735	5,029	△294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額303百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券の株式7百万円、非上場株式12百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,847	1,151	696
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,847	1,151	696
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,127	2,494	△366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,127	2,494	△366
	合計	3,975	3,646	329

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額304百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,350百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

食料品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、調理済食品の製造・販売のほか、外食事業として飲食店の経営を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	115,428	9,046	124,474	—	124,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	43	66	△66	—
計	115,451	9,089	124,541	△66	124,474
セグメント利益	4,749	160	4,910	46	4,956
セグメント資産	64,462	3,191	67,654	27,636	95,290
その他の項目					
減価償却費	2,627	336	2,963	—	2,963
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,588	444	2,033	—	2,033

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去46百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額27,636百万円には、セグメント間債権債務消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）27,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,334	9,388	126,722	—	126,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	36	59	△59	—
計	117,357	9,424	126,781	△59	126,722
セグメント利益	5,154	151	5,305	46	5,352
セグメント資産	64,255	3,034	67,289	27,680	94,970
その他の項目					
減価償却費	2,416	325	2,742	—	2,742
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,009	203	2,212	—	2,212

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去46百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額27,680百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)27,687百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「d. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	24,631	食料品事業
㈱菱食	23,660	食料品事業
国分㈱	19,804	食料品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	15	—	—	15

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	—	26	—	26

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	39	—	—	39

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	741.93円	1株当たり純資産額	773.97円
1株当たり当期純利益金額	62.78円	1株当たり当期純利益金額	35.93円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	2,185	1,249
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,185	1,249
期中平均株式数（千株）	34,803	34,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,444	12,009
受取手形	4,874	4,944
売掛金	17,856	18,160
商品及び製品	4,118	4,107
仕掛品	1,299	1,258
原材料及び貯蔵品	3,295	3,480
前払費用	228	234
繰延税金資産	1,498	1,451
短期貸付金	975	1,790
その他	144	115
貸倒引当金	△1,243	△1,471
流動資産合計	45,490	46,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,972	20,120
減価償却累計額	△12,339	△12,815
建物(純額)	7,632	7,305
構築物	1,920	1,803
減価償却累計額	△1,562	△1,486
構築物(純額)	358	316
機械及び装置	17,360	17,417
減価償却累計額	△14,448	△14,894
機械及び装置(純額)	2,911	2,523
車両運搬具	98	91
減価償却累計額	△82	△82
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	3,076	3,182
減価償却累計額	△2,435	△2,604
工具、器具及び備品(純額)	641	577
土地	8,099	8,066
リース資産	158	313
減価償却累計額	△32	△81
リース資産(純額)	125	232
建設仮勘定	15	133
有形固定資産合計	19,802	19,164
無形固定資産		
借地権	41	41
商標権	2	1
ソフトウェア	408	375
リース資産	5	3
電話加入権	50	50
その他	13	10
無形固定資産合計	521	482

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	4,056
関係会社株式	909	909
出資金	330	297
関係会社出資金	305	286
関係会社長期貸付金	1,817	2,209
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	13	30
繰延税金資産	2,725	2,534
長期保険掛金	1,128	1,142
その他	1,070	1,064
貸倒引当金	△484	△482
投資その他の資産合計	12,626	12,050
固定資産合計	32,950	31,697
資産合計	78,440	77,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,734	3,983
買掛金	9,377	8,626
短期借入金	7,845	7,345
1年内返済予定の長期借入金	2,268	2,471
リース債務	39	73
未払金	8,273	8,166
未払費用	421	431
未払法人税等	1,305	588
預り金	53	56
前受収益	11	9
賞与引当金	962	984
設備関係支払手形	169	105
流動負債合計	35,462	32,842
固定負債		
長期借入金	11,568	12,377
リース債務	100	176
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,552
退職給付引当金	5,225	5,446
債務保証損失引当金	254	218
資産除去債務	—	125
長期未払金	596	573
長期預り金	23	23
固定負債合計	19,326	20,492
負債合計	54,788	53,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	168	162
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	3,177	3,614
利益剰余金合計	20,799	21,230
自己株式	△42	△43
株主資本合計	27,845	28,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	200
土地再評価差額金	△4,022	△4,031
評価・換算差額等合計	△4,193	△3,831
純資産合計	23,651	24,443
負債純資産合計	78,440	77,778

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	114,994	116,927
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,934	4,118
当期製品製造原価	30,604	30,914
当期商品仕入高	32,505	33,183
合計	67,044	68,216
他勘定振替高	—	36
商品及び製品期末たな卸高	4,118	4,107
売上原価合計	62,925	64,072
売上総利益	52,069	52,855
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,028	29,610
荷造運搬費	2,412	2,455
広告宣伝費	3,582	3,643
貸倒引当金繰入額	719	440
給料及び手当	3,799	3,856
賞与引当金繰入額	559	582
退職給付費用	687	646
減価償却費	747	612
その他	6,540	6,513
販売費及び一般管理費合計	48,078	48,362
営業利益	3,990	4,492
営業外収益		
受取利息	75	75
受取配当金	92	104
不動産賃貸料	64	73
その他	60	69
営業外収益合計	293	322
営業外費用		
支払利息	514	536
貸倒引当金繰入額	139	141
為替差損	—	29
その他	32	24
営業外費用合計	687	732
経常利益	3,596	4,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	2
債務保証損失引当金戻入額	—	35
受取補償金	36	6
補助金収入	5	—
その他	0	2
特別利益合計	42	61
特別損失		
固定資産除却損	56	60
減損損失	60	—
投資有価証券評価損	17	1,350
貸倒引当金繰入額	7	35
債務保証損失引当金繰入額	80	—
ゴルフ会員権評価損	39	—
災害による損失	—	34
その他	3	193
特別損失合計	265	1,674
税引前当期純利益	3,374	2,468
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,058
過年度法人税等	—	527
法人税等調整額	△486	△26
法人税等合計	1,388	1,559
当期純利益	1,985	909

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,343	5,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,343	5,343
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,343	5,343
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	174	168
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	168	162

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,818	16,318
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	16,318	16,318
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,067	3,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
別途積立金の積立	△500	—
剰余金の配当	△417	△487
当期純利益	1,985	909
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,109	437
当期末残高	3,177	3,614
利益剰余金合計		
前期末残高	19,196	20,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△417	△487
当期純利益	1,985	909
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,603	431
当期末残高	20,799	21,230
自己株式		
前期末残高	△41	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△42	△43
株主資本合計		
前期末残高	26,243	27,845
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△487
当期純利益	1,985	909
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,602	429
当期末残高	27,845	28,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△402	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	371
当期変動額合計	230	371
当期末残高	△171	200
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,987	△4,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△9
当期変動額合計	△35	△9
当期末残高	△4,022	△4,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,389	△4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	362
当期変動額合計	195	362
当期末残高	△4,193	△3,831
純資産合計		
前期末残高	21,853	23,651
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△487
当期純利益	1,985	909
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	35	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	362
当期変動額合計	1,798	792
当期末残高	23,651	24,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度	当事業年度				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	同左				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	同左				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1377 949 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2年～50年	機械及び装置	2年～10年	同左
建物	2年～50年					
機械及び装置	2年～10年					

項 目	前事業年度	当事業年度
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,925百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,925百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項 目	前事業年度	当事業年度
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替 予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワッ プ取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リス クを回避する目的で行っております。 なお、これらの取引は社内規程に 従い、決裁を得て行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取 引ともに、高い有効性があるとみな されるため、有効性の評価を省略し ております。	同左
6. その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純利益は65百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準等の適用初年度における資産除去債務の期首残高は92百万円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期保険掛金」(前事業年度275百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外支払手形」(当事業年度863百万円)は、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額の重要性により、当事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度8百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(前事業年度13百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度15百万円)は、金額の重要性により、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度9百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成23年4月20日開示済)

社主 (顧問)	山崎 勝 (現 代表取締役)
取締役会長	江戸 龍太郎 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	山崎 雅也 (現 専務取締役 兼 情報統括担当役員)
代表取締役副社長	山崎 明裕 (現 専務取締役)
代表取締役	萩原 敏明 (現 専務取締役管理管掌)

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者 (平成23年4月20日開示済)

監査役 (常勤)	小形 博行 (現 執行役員 会計業務管理室担当 兼 営業管理室担当)
----------	------------------------------------

(2) 退任予定監査役 (平成23年4月20日開示済)

監査役 (常勤)	中山 俊明 (当社顧問就任予定)
----------	------------------

(3) 新任執行役員候補者

執行役員	加藤 康博 (現 営業本部副本部長)
執行役員	中西 友 (現 事業開発本部副本部長)
執行役員	島田 和典 (現 供給本部上席マネージャー 兼 営業管理室長)
執行役員	萩原 修 (現 事業開発本部上席エキスパート)

なお、監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定であります。

補欠監査役候補者	葛山 康典
----------	-------

3. 就任予定日

平成23年6月29日

4. 異動後の新体制

当社は経営の刷新を図るため、組織の一部改編と改称を予定しております。

社主 (顧問)	山崎 勝	
取締役会長	江戸 龍太郎	(株式会社ヒガシヤデリカ代表取締役社長、S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン(CEO))
代表取締役社長	山崎 雅也	
代表取締役副社長	山崎 明裕	
代表取締役	萩原 敏明	
取締役 首席執行役員	佐藤 哲也	(供給部管掌)
取締役	前澤 孝一	(管理部管掌)
取締役	黒田 恒夫	(営業部管掌 兼 事業開発部管掌)
監査役 (常勤)	小池 宗夫	
監査役 (常勤)	小形 博行	
監査役 (非常勤・社外監査役)	松延 洋平	
監査役 (非常勤・社外監査役)	谷 修	
執行役員	中野 史夫	(事業開発部統括)
執行役員	宮寺 良則	(商品部統括)
執行役員	熊谷 裕孝	(営業担当)
執行役員	丹野 好生	(管理部長 兼 コーポレートデザイン オフィス室長 兼 人事室長)
執行役員	齋藤 眞理	(品質保証室長)
執行役員	加藤 康博	(営業部長)
執行役員	中西 友	(事業開発部長)
執行役員	島田 和典	(供給部長 兼 営業管理室長)
執行役員	萩原 修	(商品部長)